

5-4-1 特定事業主行動計画上の女性公務員の採用の数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令指定都市	目標の有無				目標設定対象 部署	数値	期限	補足事項等
	知事 部局・ 市長	教育 委員 会	警察 部局	その他				
北海道	○		○		警察本部	10%以上	平成33年3月31日まで	警察官に占める女性警察官の割合
青森県		○			知事部局	40%以上	平成32年度末	女性職員の採用割合
					教育委員会	40%以上	平成32年度末	女性職員の採用割合
			○		警察本部	20%以上 10%以上	平成32年度 平成32年度	女性職員の採用比率 警察官に占める女性警察官比率
岩手県			○		警察本部	10%	平成34年度当初	女性警察官の職員定数に対する比率
宮城県	○				知事部局	40%程度		大卒・短大・高卒試験の受験者及び選考者の女性の割合
秋田県	○				警察本部	10%	平成33年4月1日まで	警察官総定員に占める女性警察官の割合
					知事部局	40%	平成32年度	試験採用における受験者総数のうち、女性受験者の占める割合
山形県			○		警察本部	10%	平成32年度	全警察官に占める女性警察官の割合
福島県	○				警察本部	9%程度	平成32年度末	全警察官に占める女性警察官の割合
			○		知事部局	50%	平成32年度	採用試験の受験者に占める女性の割合
茨城県					警察本部	10%	平成33年4月1日まで	警察官に占める女性警察官の割合
	○				知事部局	40%	平成32年度	採用試験受験者(全体)の女性割合
					警察本部	40%	平成32年度	採用試験受験者(大卒程度)の女性割合
		○			教育委員会	50%	平成32年度	小中学校の教員採用試験の受験者に占める女性の割合
				○	警察本部	40%	平成32年度	県立学校の教員採用試験の受験者に占める女性の割合
栃木県					警察本部	12%程度	平成33年4月1日まで	警察官に占める女性警察官の割合
					知事部局			
					企業局			
					議会事務局			
					人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局 選挙管理委員会	40%	平成32年度	採用試験受験者の女性割合
群馬県		○			教育委員会	50%以上維持	平成32年度	採用試験受験者の女性割合
			○		警察本部	10%以上	平成32年4月1日	警察官の定数に占める女性警察官の割合
埼玉県			○		警察本部	10%	平成33年4月1日	警察官総数に占める女性警察官の割合
千葉県			○		警察本部	10%	平成30年4月1日まで	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	10%		警察官に占める女性警察官の割合
東京都			○		警察本部	年間80人程度		女性警察官の採用
神奈川県			○		警察本部	10%以上	平成30年度	条例定員に占める女性警察官の割合
					警察本部	10%	平成33年度	警察官の総定数に占める女性警察官の割合
新潟県	○				知事部局	30%以上	平成32年度	採用者に占める女性割合
		○			教育委員会	30%	平成32年度	採用者に占める女性割合
富山県			○		警察本部	定員のおおむね1/4	平成32年度	女性警察官の採用
	○				知事部局	40%以上	毎年度(平成32年)	女性職員の割合
石川県			○		教育委員会	40%以上	毎年度	女性教職員の採用割合
					警察本部	10%	平成32年4月1日	女性警察官比率
福井県			○		警察本部	10%	平成32年4月1日まで	全警察官に占める女性警察官の割合
福山県			○		警察本部	9%	平成32年4月1日	女性警察官の占める割合
					警察本部	10%	H33当初	警察官に占める女性の割合
長野県	○				知事部局	40%	平成32年度	職員採用試験(競争試験)受験者に占める女性の割合
岐阜県			○		警察本部	10%以上	平成32年4月1日まで	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	20%程度	平成32年度	年度における女性警察官の採用割合
静岡県			○		警察本部	おおむね10%	平成33年4月1日まで	女性警察官の割合
愛知県			○		警察本部	10%程度	平成32年度末	警察官に占める女性割合
滋賀県	○				知事部局	30.0%以上	平成30年度	採用試験(競争試験)の受験者に占める女性の割合
		○			教育委員会	50%	平成30年度	教員等採用試験受験者の女性割合
京都府			○		警察本部	9.8%	平成31年4月1日まで	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	10%	平成32年度まで	警察官に占める女性の割合
大阪府			○		警察本部	10%	平成30年度	警察官の定員に占める女性警察官の割合
					警察本部	10%以上を維持	平成30年度以降	
兵庫県	○				知事部局	40%	平成32年度	女性職員の採用割合
			○		警察本部	9%	平成31年4月1日まで	警察官に占める女性警察官の割合
奈良県			○		知事部局	30%以上を維持	毎年度	新規採用職員全体に占める女性の割合
		○			教育委員会	50%程度を維持	毎年度	新規採用職員全体に占める女性の割合
和歌山県					警察本部	10%に近づける	平成30年4月1日まで	全警察官に占める女性割合
	○				知事部局	40%	平成32年度	女性職員採用割合
鳥取県					警察本部	10%	平成31年4月1日時点	全警察官に占める女性警察官数
	○				知事部局	50%以上を維持	平成32年度まで	採用する職員に占める女性職員の割合(過去5年の平均実績: うち、事務職(過去5年の平均実績34.1%)
島根県			○		教育委員会	40%以上	平成32年度まで	採用する教職員に占める女性教職員の割合
					警察本部	50%以上	平成32年度末まで	採用する教職員に占める女性教職員の割合
岡山県			○		警察本部	10%	平成33年度	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	10%	平成32年度	全警察官に占める女性の割合
広島県			○		知事部局	50%	平成32年度	受験者の女性割合
					警察本部	40%	平成32年度までに	全警察官に占める女性警察官の割合
山口県			○		警察本部	10%超	平成32年度	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	約10%	平成34年4月1日まで	女性警察官の割合
徳島県			○		警察本部	7%(達成後10%を目指す。)	平成33年度	全警察官に占める女性警察官の割合
香川県			○		警察本部	概ね10%	平成29年度	女性警察官の割合
	○				知事部局	40%	平成32年度	警察官の条例定数に占める女性警察官の割合
愛媛県			○		知事部局	10%前後	平成32年	新規採用者に占める女性の割合
					警察本部	10%前後	平成30年度当初	全警察官に占める女性警察官の割合
高知県			○		知事部局	均衡	平成32年度まで	新規採用者に占める女性割合
		○			教育委員会	均衡	平成32年	女性教職員に占める採用割合
福岡県			○		警察本部	20%以上	平成32年度	警察官採用者に占める女性の割合
					警察本部	10%以上	平成32年度	警察官採用者に占める女性の割合
佐賀県					知事部局	40%	平成32年	採用試験における女性の受験率
	○				知事部局	40%	平成32年	採用試験における女性の採用率
長崎県			○		警察本部	8.2%	平成33年度	全警察官に占める女性警察官の割合
					警察本部	9%	平成33年4月1日まで	全警察官に占める女性警察官の割合
熊本県			○		警察本部	175人以上		女性警察官の人数
大分県			○		警察本部	8%以上	平成33年まで	全警察官に占める女性の割合
					警察本部	約10%	平成38年まで	
鹿児島県			○		教育委員会	現状維持	平成37年度	採用者に占める女性職員の割合(平成27年4月1日現在)
					警察本部	8%	平成30年度まで	警察官に占める女性警察官の割合
沖縄県			○		知事部局	30%以上	毎年度	採用する職員に占める女性の割合
					警察本部	8.2%	平成32年度	条例定数に占める女性警察官の割合目標
計	19	10	45	1				
札幌市								
仙台市								
さいたま市	○				市長部局	6% 11.4%	平成28年度 平成28年度	消防職の女性採用割合 企業職の女性割合
千葉市								
横浜川崎								
相模原市								
新潟市								
静岡市								
浜松市								
名古屋市	○				市長部局	50%	平成32年度	女性職員の採用割合
京都市								
大阪市								
堺市								
神戸市	○				市長部局	40%以上	平成30年度	採用者に占める女性の割合
岡山市								
広島市					市長部局	40%以上 5%以上	毎年度 平成28年度から平成32年度の合計	採用した職員に占める女性職員の割合(学校の教員を除く。) 採用した職員に占める女性職員の割合(消防職)
	○							
福岡市								
北九州市								
熊本市								
計	4							
合計	23	10	45	1				

(注)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○を付けてください。  
例えば、当該目標について、知事部局・市長部局の外に委員会、議会等を対象としている場合は、「知事部局・市長部局」欄及び「その他」欄の両方に○を付けてください。  
いずれの場合も対象部局がわかるように「目標設定対象部局」欄に、具体的な対象部局を記載してください。